

## 別紙 提出書類一覧表

### 「参加申込にかかる提出書類」

#### 【法人】

- ① 公募型プロポーザル参加申請書（法人）（様式1）
- ② 法人の登記簿謄本又は登記事項証明書（法人の場合。発行日から3か月以内のもの、写し可）
- ③ 定款の写し
- ④ 貸借対照表、損益計算書等の財務諸表又はこれに相当する書類
- ⑤ 印鑑証明書（発行日から3か月以内のもの：写し不可）
- ⑥ 税務署が発行する消費税及び地方消費税の納税証明書  
提出日前3か月以内に発行されたもの。写し可（税務署の様式その3）  
非課税の場合、その旨を記載した理由書を提出すること。
- ⑦ 直近1か年の市町村民税及び固定資産税の納税証明書  
提出日前3か月以内に発行されたもの。写し可。  
事業開始後1事業年度未満等の理由により納税証明書が提出できない場合、  
または非課税の場合、その旨を記載した理由書を提出すること。
- ⑧ 使用印鑑届（様式4）
- ⑨ 誓約書（様式5）
- ⑩ 法人又は団体の概要（様式6）
- ⑪ 大阪市習い事・塾代助成事業参画事業者登録決定通知書（写し）  
本事業実施場所において「大阪市習い事・塾代助成事業」未登録事業者の場合、大阪市習い事・  
塾代助成事業参画事業者の申請は選定結果通知までに行わず、選定の結果、採用となった場合に令和8年2月15日（日）までに申請を行うこと。

※ 本市入札参加有資格者名簿に登録されている参加者については、上記②～⑦を省略できるものとする。

#### 【任意団体等】

- ① 公募型プロポーザル参加申請書（任意団体等）（様式2）
- ② 組織の規約や定款、寄附行為など
- ③ 代表者資格証明書（様式3）  
代表者を定めたときの議事録の謄本又は抄本（書類の枚数が多いとき）又はこれに代わる書類を添付すること。
- ④ 貸借対照表、損益計算書等の財務諸表又はこれに相当する書類
- ⑤ 直近1か年の代表者の納税証明書（市町村民税及び固定資産税）  
提出日前3か月以内に発行されたもの。写し可。  
非課税の場合、その旨を記載した理由書を提出すること。  
事業開始後1事業年度未満等の理由により納税証明書が提出できない場合は、その旨を記載した理由書又は収益事業開始届出書の写し（所轄税務署の受付印のあるもの）を提出すること。

- ⑥ 直近の総会等の資料
- ⑦ 使用印鑑届（様式4）
- ⑧ 誓約書（様式5）
- ⑨ 法人又は団体の概要（様式6）
- ⑩ 大阪市習い事・塾代助成事業参画事業者登録決定通知書（写し）

本事業実施場所において「大阪市習い事・塾代助成事業」未登録事業者の場合、大阪市習い事・塾代助成事業参画事業者の申請は選定結果通知までに行わず、選定の結果、採用となった場合に令和8年2月15日(日)までに申請を行うこと。